

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 植松 政臣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	10,179,964	10,415,644	42,090,453
経常利益又は経常損失( ) (千円)	70,229	191,484	1,153,906
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	9,340	121,531	641,670
四半期包括利益又は包括利益(千円)	36,411	48,729	764,038
純資産額(千円)	3,602,634	4,542,458	4,511,869
総資産額(千円)	13,067,332	16,909,233	13,866,410
1株当たり四半期純損失金額( )又 は1株当たり当期純利益金額(円)	0.64	8.42	44.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			44.39
自己資本比率(%)	25.8	23.0	29.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期第1四半期連結累計期間及び第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(技術系アウトソーシング事業)

平成25年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが連結子会社である株式会社グレイスケールを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年1月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を連結子会社としております。

(海外事業)

平成25年3月に連結子会社であるOS(THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment(Thailand) Co., Ltd.及びOS VIETNAM CO., LTD.がP-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.の全株式を取得したことにより連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の80.9%の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、昨年12月に発足した新政権の打ち出す経済政策、通称アベノミクスによる景気浮上期待や大幅な円安により、鉱工業生産指数が対前月比で上昇基調となったように、当社グループの主要顧客である大手メーカーは輸出向けを中心に増産に向かうようになりました。しかし、メーカーは本格的な景気回復やメイドインジャパン復活の判断までにはいたっておらず、メーカー間のグローバル競争は激化する一方であり、生産部門の流動化ニーズは高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、輸送機器分野をはじめとした各業種の増産に対応するニーズが当第1四半期後半から第2四半期にかけて非常に高まりました。この増員対応に向けた募集コストのほか、赴任費用や社員寮の準備コスト等の初期費用も多く発生しましたが、当四半期の売上高は期初予想を上回りました。

一方、一部のスマートフォン等の販売不振を受けて、関連部品メーカー群は想定を大きく下回る減産となり、人員削減に伴う有給消化や寮の解約コスト等の一過性費用も多く発生し、その関連スタッフは減少するという影響も受けましたが、グループ全体でのスタッフ数は増加しております。

また、当社グループでは、昨年3月の東京証券取引所市場第二部への上場が続いて、本年3月に最短で第一部指定を受け、国内でのリーディングカンパニーとしての地位も確固たるものとし、グローバルプレーヤーに向けて着実に前進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は10,415,644千円（前年同期比2.3%増）、営業損失は188,720千円（前年同期は52,413千円の営業利益）、経常損失は191,484千円（前年同期は70,229千円の経常利益）、四半期純損失は121,531千円（前年同期は9,340千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （製造系アウトソーシング事業）

製造系アウトソーシング事業におきましては、前期後半は尖閣諸島問題を契機に大規模な減産による影響を大きく受けましたが、輸送機器分野を中心にアベノミクス効果による第2四半期にかけての増産に向けたニーズは非常に大きく、初期費用が大きく発生しましたが、売上高は期初の想定を上回りました。

また、一部のスマートフォン等の販売不振によって関連のメーカー群が大幅減産となり、人員減少に伴ってコストも発生しましたが、事業全体のスタッフは回復してきており、第2四半期の増産に向けた基盤構築ができました。

以上の結果、売上高は4,834,356千円（前年同期比21.4%減）、営業損失は255,617千円（前年同期は32,694千円の営業損失）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、今期の当社グループ重点戦略である国内生産の景況に左右されない分野を拡大させる戦略が順調に進捗しました。

ビッグデータ関連をはじめとしてニーズが増大しているIT分野をはじめ、国土強靱化政策や復興関連のニーズが高まる建設分野、更には日本でのシェア拡大を目指す外資系電機メーカーやリストラクチャリングを進める国内電機メーカーの外注化ニーズが高まる家電アフターサービス分野、いずれの分野でも受注は大幅に拡大し、この3分野の技術者数は600人を超え、大きく伸長しております。

また、従来の輸送機器分野や電機電子分野といったメーカーへの技術者派遣事業も前期後半の大規模減産に伴う開発経費の抑制の影響がなくなり、一転して増員基調となっております。

以上の結果、売上高は3,850,083千円(前年同期比43.3%増)、営業利益は112,238千円(前年同期比24.2%増)となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、昨年の派遣法改正において、当初予想されていた製造派遣の原則禁止が盛り込まれなかったことを受け、メーカーの直接雇用ニーズはややトーンダウンしております。

また、リーマンショック後の増産を製造派遣活用にて対応されたメーカーが、3年後の抵触日を迎えて対応を迫られる、いわゆる2012年問題は、昨年後半の大減産によってクーリング期間を乗り越えることが出来たメーカーも多く、やや下火となっております。一方で製造派遣の抵触日を迎えて直接雇用に切り替えるメーカーも相応にあることから、このニーズに対応することによって、当事業は堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は164,433千円(前年同期比13.6%減)、営業利益は45,929千円(前年同期比8.1%減)となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、関連する管理業務アウトソーシング事業が堅調であったこともあり、管理業務を受託する対象となる期間工採用代行のニーズも堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は36,299千円(前年同期比68.1%減)、営業利益は15,343千円(前年同期比50.0%減)となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、当社が主に展開する東南アジア地域の経済は順調に推移していることを受け、日系メーカーの同地域での生産も大きく伸びております。この状況に対し、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての増員ニーズは非常に大きく、人員大幅増に伴う初期費用も発生しましたが、タイやベトナムを中心に大きく拡大することができました。

これに伴ってスタッフ数も前期末比1,516人増加して5,896人となり、国内スタッフ数を急追しております。

以上の結果、売上高は1,482,139千円(前年同期比48.5%増)、営業損失は18,108千円(前年同期は38,106千円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、国内自動車メーカーの高級ブランド向けOEM部品販売をはじめ、自動車レース向けも含めて高性能自動車部品の製造販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は48,332千円(前年同期比11.0%増)、営業利益は5,271千円(前年同期比131.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,577,300	15,577,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)1
計	15,577,300	15,577,300		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成25年1月1日 至平成25年3月31日 (注)	7,500	15,577,300	861	486,304	861	597,104

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,139,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,429,800	144,298	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	15,569,800		
総株主の議決権		144,298	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,139,500		1,139,500	7.3
計		1,139,500		1,139,500	7.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,363,905	4,645,154
受取手形及び売掛金	5,232,946	5,206,005
仕掛品	64,131	58,783
原材料及び貯蔵品	68,269	66,618
その他	726,853	1,120,013
貸倒引当金	24,829	26,234
流動資産合計	9,431,277	11,070,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,156,196	1,162,337
その他(純額)	852,782	854,244
有形固定資産合計	2,008,979	2,016,581
無形固定資産		
のれん	1,108,194	1,083,492
その他	264,733	302,260
無形固定資産合計	1,372,927	1,385,752
投資その他の資産		
その他	1,052,639	2,436,136
貸倒引当金	1,091	1,104
投資その他の資産合計	1,051,548	2,435,032
固定資産合計	4,433,455	5,837,367
繰延資産	1,677	1,525
資産合計	13,866,410	16,909,233
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,694	281,945
短期借入金	2,574,917	3,856,263
未払金	2,341,638	2,783,718
未払法人税等	130,496	146,232
賞与引当金	14,829	365,010
その他	1,605,147	1,680,772
流動負債合計	6,875,722	9,113,942
固定負債		
社債	76,750	117,500
長期借入金	1,582,044	1,925,545
退職給付引当金	356,661	491,941
負ののれん	186,378	151,794
その他	276,984	566,051
固定負債合計	2,478,818	3,252,832
負債合計	9,354,541	12,366,775

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	485,443	486,304
資本剰余金	881,614	882,475
利益剰余金	3,032,600	2,796,377
自己株式	391,094	391,094
株主資本合計	4,008,563	3,774,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	7,837
為替換算調整勘定	75,780	129,667
その他の包括利益累計額合計	78,674	121,830
新株予約権	103,566	119,582
少数株主持分	321,064	526,981
純資産合計	4,511,869	4,542,458
負債純資産合計	13,866,410	16,909,233

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,179,964	10,415,644
売上原価	8,247,070	8,655,957
売上総利益	1,932,894	1,759,686
販売費及び一般管理費	1,880,480	1,948,406
営業利益又は営業損失( )	52,413	188,720
営業外収益		
受取利息	1,818	3,130
不動産賃貸料	98,276	104,198
負ののれん償却額	34,584	34,584
持分法による投資利益	11,554	1,531
その他	20,016	53,880
営業外収益合計	166,250	197,325
営業外費用		
支払利息	8,277	11,237
不動産賃貸原価	113,843	104,027
ポイントプログラム解除金	-	68,885
その他	26,313	15,939
営業外費用合計	148,434	200,090
経常利益又は経常損失( )	70,229	191,484
特別利益		
固定資産売却益	1,017	-
投資有価証券売却益	-	48,989
負ののれん発生益	15,344	31,340
特別利益合計	16,362	80,330
特別損失		
固定資産除売却損	817	-
減損損失	39,221	-
事務所移転費用	7,759	-
特別損失合計	47,798	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	38,792	111,154
法人税、住民税及び事業税	87,481	109,112
法人税等調整額	39,565	130,832
法人税等合計	47,915	21,720
少数株主損益調整前四半期純損失( )	9,123	89,434
少数株主利益	217	32,097
四半期純損失( )	9,340	121,531

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	9,123	89,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,993	12,564
為替換算調整勘定	42,541	53,269
その他の包括利益合計	45,534	40,704
四半期包括利益	36,411	48,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,649	78,376
少数株主に係る四半期包括利益	762	29,647

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 平成25年1月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	71,163千円	63,735千円
のれんの償却額	62,447	90,427
負ののれんの償却額	34,584	34,584

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

「当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシング 事業	技術系 アウトソーシング 事業	管理系 アウトソーシング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	4,834,356	3,850,083	164,433	36,299	1,482,139	10,367,312	48,332	10,415,644		10,415,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,154	32,836		2,650	31,320	123,962		123,962	123,962	
計	4,891,511	3,882,919	164,433	38,949	1,513,460	10,491,274	48,332	10,539,606	123,962	10,415,644
セグメント利益 又は損失( )	255,617	112,238	45,929	15,343	18,108	100,215	5,271	94,943	93,776	188,720

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 93,776千円は、のれんの償却額 90,427千円、セグメント間取引 3,348千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、平成25年3月1日付でP-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、50,233千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式取得に伴い、31,340千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシング 事業	技術系 アウトソーシング 事業	管理系 アウトソーシング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	6,147,810	2,686,173	190,248	113,951	998,254	10,136,437	43,527	10,179,964		10,179,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147,021	2,050			1,323	150,395		150,395	150,395	
計	6,294,832	2,688,223	190,248	113,951	999,577	10,286,832	43,527	10,330,360	150,395	10,179,964
セグメント利益又は損失( )	32,694	90,347	50,002	30,676	38,106	100,226	2,273	102,500	50,087	52,413

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 50,087千円は、のれんの償却額 62,447千円、セグメント間取引 12,360千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製造系及び技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、事務所移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、39,221千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年1月30日付でアスカ・クリエイション株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、153,900千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社コンピュータシステム研究所  
事業の内容 技術系アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

生産分野と繁閑サイクルが異なるIT・通信分野を強化するため。

(3) 企業結合日

平成25年1月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 80.9%

取得後の議決権比率 80.9%

なお、企業結合日後、株式を追加取得いたしました。当第1四半期連結会計期間末における議決権比率は85.8%であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社コンピュータシステム研究所の議決権の80.9%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社コンピュータシステム研究所は被取得企業に該当いたします。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 970,994千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 27,914千円

取得原価 998,909千円

なお、企業結合日後、56,659千円を対価として株式を追加取得しております。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

25,018千円

なお、企業結合日後、株式を追加取得することにより、負ののれん発生益が6,322千円発生しております。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回った為、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	0円64銭	8円42銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純損失金額 ( 千円 )	9,340	121,531
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )	9,340	121,531
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	14,430,300	14,432,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社アウトソーシング  
取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。